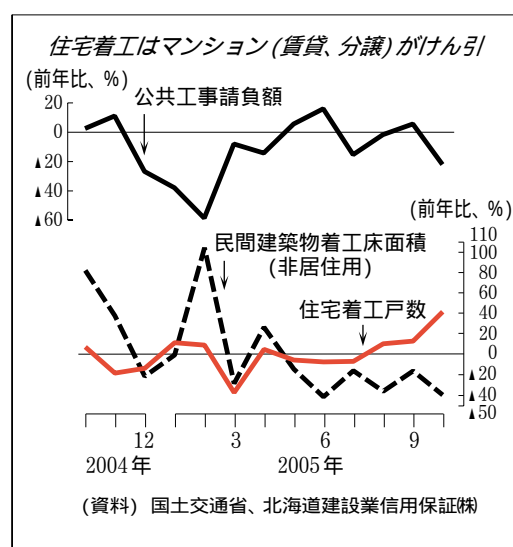
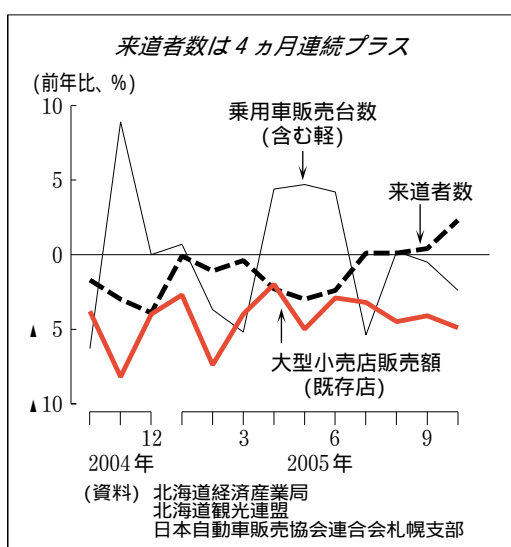


2006
1
NO.263

調査ニュース

グラフでみる道内経済



最近の道内産業経済動向	1
グラフで見る2005年道内経済の回顧	2
経済観測	3
● 2006年度北海道経済の展望	
～ 道内需要全般の低迷持続を背景に浮揚力を欠く ～	
どうぎんだより	7

最近の道内産業経済動向

住宅着工、観光など一部に持ち直しの動きがみられるものの総体では依然低迷。当面、足踏み状態が続く。

- 個人消費は一部を除き低調

10月の大型小売店販売（既存店）は、百貨店の一部店舗で閉店セールによる売上増がみられたものの、全体では気温の高め推移から秋冬物衣料等の動きが鈍く、前年比▲4.9%と41カ月連続前年割れ。乗用車販売（10月）は、軽自動車が増勢を持続したものの全体では同▲2.4%と2カ月連続で前年を下回った。

- 道内投資は、住宅建築が持家を除き上向き

住宅着工戸数（10月）は、持家の前年割れが続く中、貸家（賃貸マンションの投資需要増）・分譲住宅（大型マンション着工）とも大幅プラスとなり、総体では前年比42.0%増と3カ月連続で前年を上回った（4 - 10月累計では同6.3%増）。民間設備投資は、製造業などで道外企業を中心に前向きの動きがみられるが、道内企業は総じて慎重姿勢が続いている。4 - 10月累計の民間建築物着工床面積（非居住用）は同▲24.5%。公共工事請負額は4 - 10月累計で同▲3.6%。

- 製造業生産は一部を除き低調

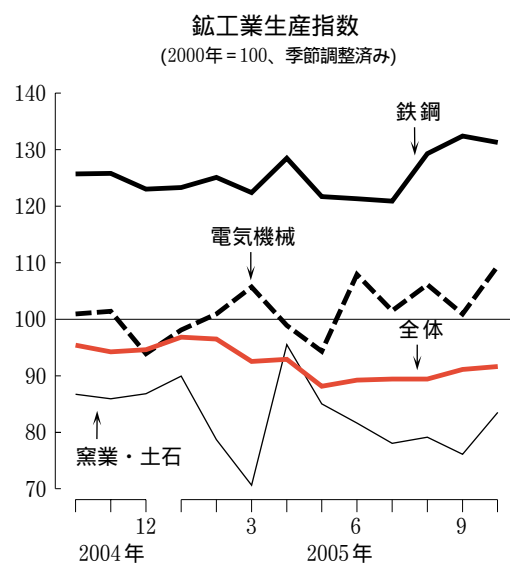
鉱工業生産指数（10月）は前年比で8カ月連続低下（▲4.0%）。鉄鋼が好調を持続したほか、石油製品（前年は設備が復旧途上）、電気機械（携帯電話向け部品）などが上昇した。半面、建設資材関連（金属製品、窯業・土石）などは低迷しており、全体としては依然低水準の域。なお、前月比では5カ月連続上昇。

- 観光は来道者数に持ち直しの動き

10月の来道者数（除く海外からの直行便）は、知床の世界遺産登録効果や旭山動物園人気などを背景にツアー客が増加し、前年比2.3%増と4カ月連続で前年を上回った。ただし、入込みを地域別でみると明暗がみられる。

- 雇用情勢は改善基調一服

10月の有効求人倍率（常用）は、0.55倍（前年比▲0.01ポイント）と3年2カ月ぶりに前年を下回った。新規求人数が前年（自動車関連製造業、コールセンターの求人増など）の反動で減少した一方、新規求職者数が増加したため。

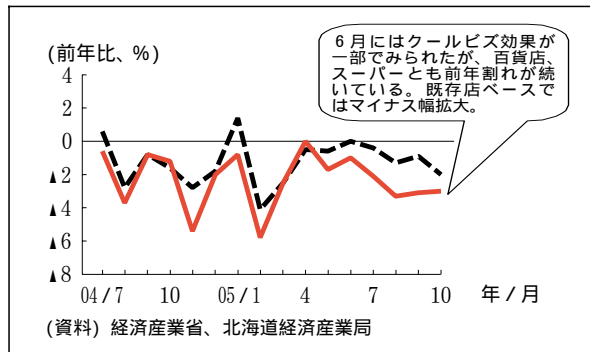


(資料) 北海道経済産業局

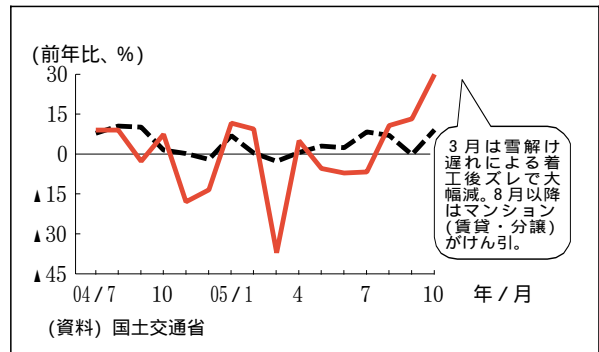
グラフで見る2005年道内経済の回顧

-- 全国
— 北海道

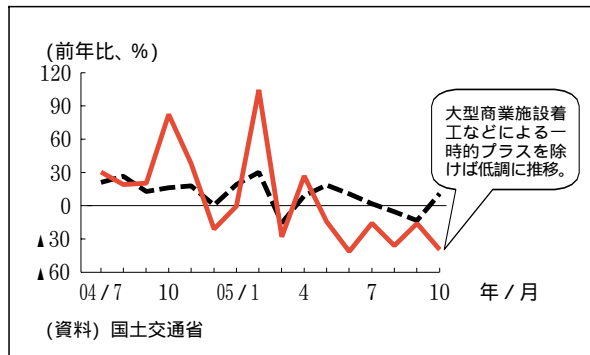
大型小売店販売額 (全店)



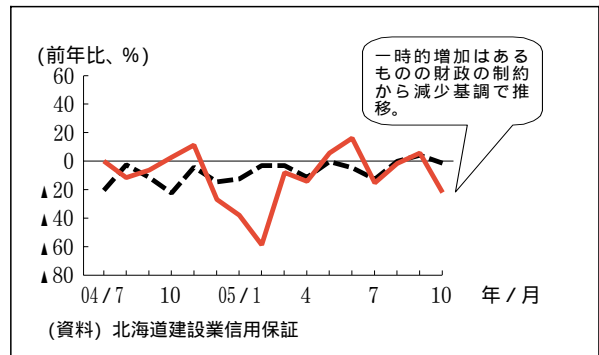
住宅着工戸数



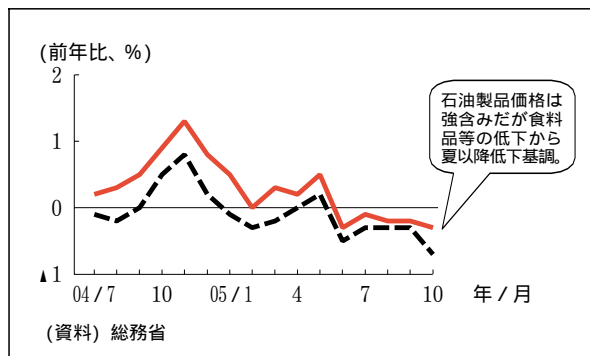
民間建築物着工床面積 (非居住用)



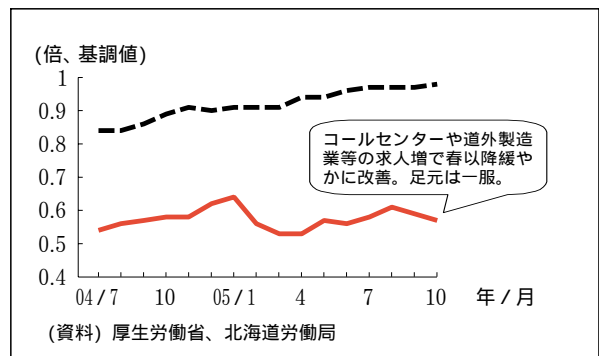
前払保証工事請負金額



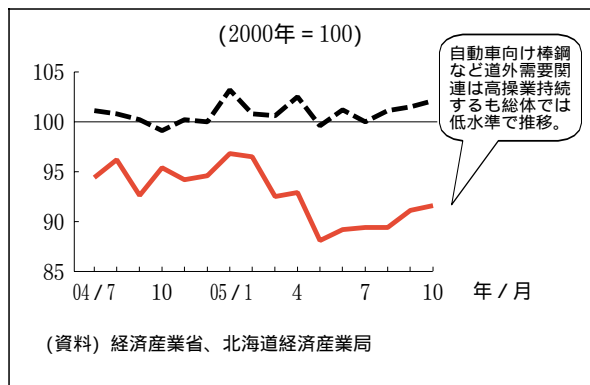
消費者物価指数 (総合)



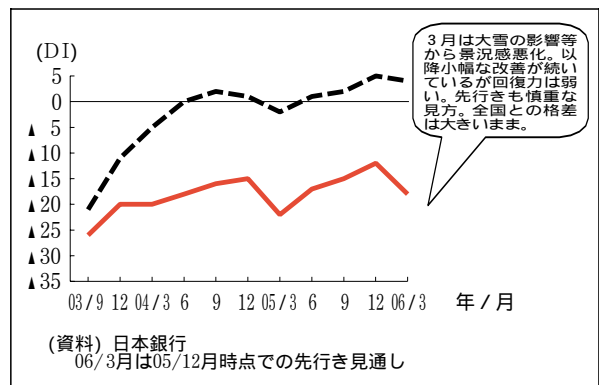
有効求人倍率 (全数)



鉱工業生産指数 (季節調整済)



日銀短観業況判断D I (全産業)



2006 年度北海道経済の展望

～ 道内需要全般の低迷持続を背景に浮揚力を欠く ～

【要 旨】

道内経済成長率（道内総支出伸び率）見通し

■05年度は、実質0.6%、名目▲0.4%

○足元の道内経済

・雇用環境が緩やかに改善しているほか、道外企業を中心とした設備投資増、道外需要関連業種の生産増、特定地域での観光入込み増など、一部に持ち直しの動きがみられる。しかし、総体では道内需要の低迷を主因に、低調のまま足踏みの域を脱していない。

○見通し：個人消費、設備投資が増加するものの、全国比でウェートの高い公共投資減少の影響大きく、低成長にとどまる。

・個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善により小幅ながら増加。設備投資は道外企業の一部大型投資がけん引し伸び率が高まる。半面、住宅投資の減少に加え、公共投資は落ち込み幅が拡大。製造業生産は、道外需要関連の一部業種が堅調に推移するものの総体では水準低下が見込まれる。

■06年度は、実質0.1%、名目▲0.1%。

○見通し：内需の拡大基調に伴い自律的回復の動きが強まる全国に対し、本道は道内需要全般の低迷持続を背景に浮揚力を欠く。

・個人消費・設備投資はともにプラスを維持するが、公務員給与の見直し・家計負担増、大型投資一服等の要因により伸び率は低下。住宅投資は、賃貸住宅着工が投資向けに堅調持続するも、総体ではマイナス。公共投資は、国・地方とも財政再建に伴う歳出圧縮により減少が続く。なお、製造業生産は、全体では低水準持続ながら、道外需要関連の好調持続に加え、新工場の本格稼働等からややプラスに転じる。全国との成長率格差は前年比でやや縮小（2.0→1.6）するものの、本道経済は浮揚材料を欠きゼロ成長の域にとどまる。

日 本 経 済 の 成 長 率 見 通 し

■05年度は、実質2.6%、名目1.4%。

・04年秋以降の調整局面入り要因（海外経済減速、IT関連の在庫調整）は7 - 9月期でほぼ解消し、“踊り場”を脱却。企業収益の堅調持続を背景に、個人消費（雇用・所得環境の改善を通じたマインド改善）、設備投資がともに想定以上の強さで推移し内需をけん引。自律的回復の動きが強まる。

■06年度は、実質1.7%、名目1.5%。

・内需（企業部門と家計部門の好循環持続）、外需（海外経済の持ち直し）がバランスよく回復に寄与。緩やかだがしっかりとした足取りでの回復基調が続く。後半は、個人消費（家計負担増）、設備投資の伸び率鈍化に加え、海外景気の鈍化により輸出がややペースダウン。

1. 日本経済の概要

□ “踊り場”脱却、緩やかだがしっかりとした足取りの回復基調に

2005年度見通し（実質2.6%、名目1.4%）

住宅投資、公共投資が前年を下回るものの、個人消費、設備投資が堅調に推移し内需をけん引。景気は、内需主導での回復に加え、海外景気の持ち直しやIT関連の在庫調整終了を経て、年度後半入り以降再加速に向かう。

2006年度見通し（実質1.7%、名目1.5%）

個人消費、設備投資は伸び率が鈍化。住宅投資はプラスに転じるが、公共投資が引き続き前年割れとなる。内需、外需がバランスよく回復に寄与し安定した回復基調が続く。ただし、年度後半は家計負担増や海外経済の減速などからややペースダウン。

□ 05年度：個人消費、設備投資のけん引により自律的回復の動きが強まる

05年度の日本経済は、輸出の鈍化やIT関連の在庫調整などを主因とした“踊り場”状態を脱し、回復の足取りに力強さがみられるようになってきた。国内外の需要増や企業の財務体質強化を背景に、設備投資が業種・企業規模の広がりを伴いつつ増加。企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、設備投資と個人消費のけん引による内需主導での自律的回復の動きが強まった。この間、堅調な世界経済を背景に外需が徐々に持ち直し、IT関連の在庫調整も05年7 - 9月期にほぼ終了した。なお、原油価格高騰による影響は、売上増によるコスト吸収やエネルギー効率の向上などから、全体では限定的に止まっている。05年度の日本経済は、自律的回復の動きに加え、輸出の持ち直しも相俟って年度後半入り以降再加速し、実質成長率が前年を上回る伸びとなる。

□ 06年度：緩やかだが安定した回復基調が続く。年度後半はややペースダウン

個人消費は、雇用・所得環境の改善が続き底堅さを維持する中、定率減税縮減（ ）等による家計負担増がマインドをやや抑制。設備投資は、増勢を持続するが企業の先行きに対する慎重な見極めスタンス等から伸び率が鈍化する。住宅投資は所得環境の改善や金利先高観等を映じて増加。一方、公共投資は、歳出削減が続くことに加え、災害復旧関連工事の剥落からマイナス幅が拡大する。06年度は、

GDP（国内総支出）、主要指標の見通し

（単位：％、円）

項目 \ 年度	2004年度 (実績)	05年度 (見通し)	06年度 (見通し)
名目 GDP	0.5	1.4	1.5
実質民間消費	1.7	1.7	1.4
" 住宅投資	1.7	▲ 0.4	1.8
" 設備投資	5.4	7.8	4.4
" 民間在庫	▲ 0.9	1.2	0.4
" 政府消費	1.8	1.7	1.6
" 公的固定資本	▲ 12.4	▲ 4.6	▲ 6.3
" 輸出	11.4	6.9	6.3
" 輸入	8.7	8.4	5.3
実質 GDP	1.7	2.6	1.7
企業物価指数(国内)	1.5	1.5	0.5
消費者物価指数(全国)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
為替レート(ドル円)	107.5	112.2	111.0

(注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 民間在庫は増加額（単位：兆円）

国内需要の拡大持続、米国や中国を中心とする海外経済の安定推移から、内・外需がバランスよく景気回復に寄与。緩やかだがしっかりとした足取りでの回復基調が続く。後半には、海外経済の減速、家計負担増などから成長ペースはやや鈍化。年度ベースでは前年度を下回る伸び率を見込む。

定率減税の減税規模は、住民税・所得税の合計で3.2兆円。06年1月から減税額の半分が縮減、07年1月からは廃止が見込まれている。

2. 北海道経済の概要

□ 2005～06年度とも道内需要総体の低迷が続き浮揚力を欠く

2005年度見通し（実質0.6%、名目▲0.4%）

個人消費は小幅ながら増加。住宅投資、公共投資は減少するものの、設備投資は伸びが高まる。実質成長率はプラスとなるが低成長にとどまる。

2006年度見通し（実質0.1%、名目▲0.1%）

個人消費・設備投資の伸びはプラスを維持するが鈍化。住宅投資・公共投資は引き続きマイナス。実質成長率は前年を下回りゼロ近傍へ。

□ 05年度：個人消費・設備投資の伸び率高まるが総体では低成長にとどまる

個人消費は、民間を中心に雇用・所得環境が緩やかに改善し雇用者報酬が増加。税・社会保険の家計負担増などから可処分所得は前年なみにとどまるものの、退職者層の下支え等もあり伸び率は前年を上回る。また、設備投資は、道内企業を中心に慎重姿勢が続くためすそ野の広がりは限られるが、通信、リースでの増加、自動車関連など一部製造業での大型投資のけん引により伸び率が高まる。半面、住宅投資は、着工戸数が賃貸住宅向け投資需要増により前年を上回るが、戸当たり面積の大きい持家の減少から投資額はマイナス。公共投資も地方の歳出削減幅拡大から減少する。製造業生産は、鉄鋼など道外需要関連の一部業種が堅調に推移するものの、総体では水準低下が見込まれる。実質成長率は、プラスとなるが公共投資減少の影響大きく、低成長（0.6%）にとどまる。

実 質 道 内 総 支 出
(単位：%)

項目	年度		
	実 質 成 長 率		
	2004年度	05年度	06年度
実 質 経 済 成 長 率	▲ 0.6	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.1	0.8	0.5
民間住宅投資	▲ 3.9	▲ 1.1	▲ 0.3
民間企業設備投資	0.3	2.2	0.9
政府最終消費支出	1.6	1.2	▲ 0.7
公的固定資本形成	▲ 6.1	▲ 8.0	▲ 3.8
民間在庫品増加	▲ 118	7	▲ 11
公的在庫品増加	▲ 51	62	0
財貨・サービスの移輸出	▲ 0.2	0.7	0.6
財貨・サービスの移輸入	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.4
道内鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.0	1.5
道内消費者物価指数	0.3	▲ 0.1	0.1

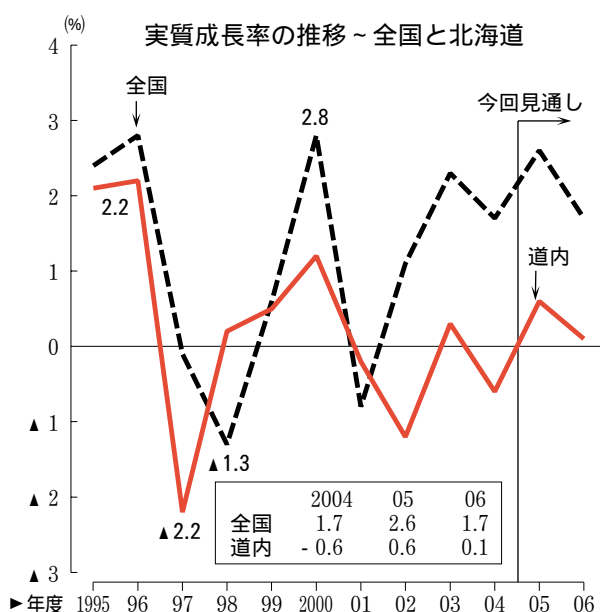
(注) 1. 実質経済成長率は1995年基準
2. 在庫品増加は実額（単位：億円）
3. 04年度は実績見込み。05・06年度は今回見通し

□ 06年度：道内需要の低迷続き実質成長率はゼロ近傍へ低下

個人消費は、公務員給与の削減、税・社会保険負担増などを背景に伸び率が鈍化。設備投資は、前年けん引役となった大型投資の剥落もあり力強さを欠くが、卸・小売（物流センターや複合商業施設）や廃棄物処理関連の増加などから小幅なプラスを見込む。一方、住宅投資は、賃貸物件着工が引き続き高水準を維持するが、持家の減少持続からマイナス。公共投資は、国・地方とも歳出削減が続き減少。このため、実質成長率はゼロ近傍（0.1%）へ低下。国内景気が緩やかながら安定した回復基調で推移する中、道外需要増による道内への波及効果は一部にとどまろう。道内需要の低迷持続から、企業業績（売上げ伸び悩み、原油価格上昇に伴う原・燃料コスト高止まり）や雇用・所得環境の改善遅れが総じて目立つ本道は引き続き浮揚力を欠く。

□ 生産は、総じて低調の中製造業がプラス、第3次産業は低い伸び

05年度は、製造業、建設業の落ち込み等から総体の純生産は前年割れ。06年度は、第1次産業が生乳の減産などで農業がマイナス。第2次産業は、製造業が自動車関連新工場の本格稼働や国内需要増等からプラスとなるが、建設業は厳しさが続く。第3次産業は、価格の下落傾向が一段落するものの需要伸び悩み等から低い伸びにとどまる。06年度総体の純生産は引き続き前年水準を下回るが減少幅は縮小。



道内純生産

(単位：億円、%)

項目	年度 (実績見込み)	2004年度 (実績見込み)	05年度 (見通し)	06年度 (見通し)
第1次産業		5,195 (4.4)	5,240 (0.9)	5,179 (▲ 1.2)
農 業		4,015 (4.4)	4,035 (0.5)	3,984 (▲ 1.3)
林 業		489 (5.3)	501 (2.4)	494 (▲ 1.2)
水 産 業		691 (3.7)	704 (1.8)	701 (▲ 0.4)
第2次産業		27,499 (▲ 4.9)	26,016 (▲ 5.4)	25,829 (▲ 0.7)
鉱 業		235 (3.3)	221 (▲ 6.2)	217 (▲ 1.5)
製 造 業		11,794 (▲ 4.3)	11,146 (▲ 5.5)	11,455 (2.8)
建 設 業		15,470 (▲ 5.4)	14,649 (▲ 5.3)	14,156 (▲ 3.4)
第3次産業		94,619 (▲ 0.3)	95,502 (0.9)	95,871 (0.4)
卸 売 ・ 小 売 業		24,517 (▲ 0.1)	24,492 (▲ 0.1)	24,458 (▲ 0.1)
金 融 ・ 不 動 産		23,058 (0.3)	23,768 (3.1)	24,216 (1.9)
電 気 ・ ガ ス		2,892 (▲ 0.3)	2,898 (0.2)	2,904 (0.2)
運輸・通信・サービス		44,152 (▲ 0.7)	44,344 (0.4)	44,293 (▲ 0.1)
政府サービス生産者		19,321 (▲ 0.7)	19,302 (▲ 0.1)	19,051 (▲ 1.3)
対家計民間非営利		3,304 (▲ 1.1)	3,291 (▲ 0.4)	3,278 (▲ 0.4)
(控除) 帰属利子		7,005 (▲ 0.1)	6,998 (▲ 0.1)	6,991 (▲ 0.1)
道内純生産 (要素費用表示)		142,933 (▲ 1.1)	142,353 (▲ 0.4)	142,217 (▲ 0.1)

- 注 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。
2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

詳細は当行ホームページ(法人のお客様→北海道経済の見通し)に掲載しています。

売掛金消込みの決定版

代金回収の革命! マッチング 道銀振入金情報通知サービス レポート

消し込みでこんな悩みを抱えていませんか？

○振込件数が多い ○振込人名に同名・似た名前が多い ○振込人名が長い etc.

マッチングレポートのしくみ

お取引先毎に専用口座番号を割当て、この専用口座番号に振込をしてもらいます。

振込で入金になった明細の依頼人頭部に専用口座番号が記載されますので、誰からの入金か一目瞭然。

※明細にはこのように表示されます

	振込人名	金額
1000001	ト`ウ`ン`ソ`ヨ`ウ` (カ	20,000
1000008	イ`リ`ヨ`ウ`ホ`ウ`ジ`ソ`シ`ヤ`ダ`ン`ト`ウ	78,000
1000025	ト`ウ`ン`ソ` 知`ウ	59,580
1000013	ト`ウ`ン`ソ`カ`ン`イ`ダ`イ`ヨ`ウ	54,200
1000305	ト`ウ`ン`ソ` 知`ウ	

マッチングレポートが 貴社の悩みを解決します!

更に、パソコンサービスをご利用いただくことで貴社の販売管理システムとの連携が可能です。今まで人手と経験に頼ってきた入金照合業務が飛躍的に効率化されます。

※本サービスは株式会社三井住友銀行より特許使用許諾を受け、ご提供しております。

※当行ホームページの「法人のお客様・効率化」のページでもマッチングレポートを紹介しています!

詳しい商品説明・ご相談・お問い合わせは
北海道銀行本支店 またはダイレクトバンキングセンター (011-815-1229) まで

調査ニュース

編集・発行

北海道銀行

道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目

☎ (直通) 011-233-1032 内容照会先 黒瀧

北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

印刷 有限会社 北光社